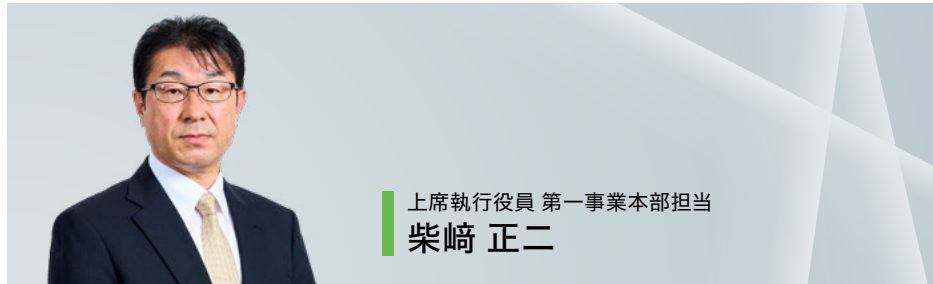


環境への取り組み

担当役員メッセージ



上席執行役員 第一事業本部担当
柴崎 正二

2050年度のカーボンニュートラル実現を目指す

太陽誘電は、経済価値と社会価値の両輪で企業価値を高めることを基本指針としており、環境課題への対応は、事業継続と成長を支える経営の根幹であると認識しています。とりわけ気候変動への対応は、電子部品をグローバルに供給する企業として果たすべき責任であり、最重要課題の一つです。中期経営計画(以下、中計)2030では、2050年度のカーボンニュートラル実現を明確な目標として掲げました。これは、これまでの取り組みを踏まえ、太陽誘電が目指すべき到達点を改めて示したものです。

環境課題への対応を経営に結びつけるためには、現場での実行と経営判断が連動し、事業活動と一体となった取り組みが欠かせません。投資や施策の優先順位を見極めながら各事業部で施策を実行し、カーボンニュートラルの実現を目指します。

GHG排出量の削減を推進

カーボンニュートラルの実現へ向けて、2030年度、2040年度というマイルストーンを置き、着実に事業成長と脱炭素の両立を進めています。省エネ・創エネ・再エネ^{※1}を柱に、事業活動に伴うGHG(温室効果ガス)排出量を継続的に削減します。省エネ・創エネに対する取り組みは中計2025の期間中に一定の成果を上げました。カーボンニュートラルの達成へ向けは、再生可能エネルギーへの転換が更に重要になると判断し、2040年度に導入率を100%とすることを目標に設定しました。目標達成に向け、効率的かつ持続可能な

方法で再生可能エネルギーの導入を進めていきます。

また、気候変動への対応として、Scope3排出量の削減にも取り組んでいます。購入先の実際の排出量データの活用を拡大し、削減が反映できる排出量データへの転換を進めるとともに、サプライチェーン全体での連携を重視し、購入先の皆様に脱炭素の重要性をご理解いただき、取り組みにご協力いただくための説明会や支援を行っています。地道な取り組みではありますが、Scope3排出量削減目標の達成に向けた重要な基盤づくりであり、購入先の皆様とともに進める姿勢を大切にしたいと考えています。

資源循環への取り組み

一方で、資源の有効活用や資源循環も重要なテーマです。事業活動においては、廃棄物の削減や水使用量の削減など、資源の効率的な活用に注力しています。例えば中計2025における水使用量については、2020年度比で16.9%削減^{※2}するという大きな成果を上げました。また、社外と協業したケミカルリサイクルなど、資源の循環にも着手しています。引き続き着実な取り組みを進めていきます。

ステークホルダーの皆様へ

太陽誘電グループは、カーボンニュートラルの実現と事業成長の両立に挑み続け、目標達成に向けた進捗や活動について情報を開示していきます。脱炭素社会の実現に向けたパートナーとしてステークホルダーの皆様と共に歩み、共創の姿勢で取り組みを進めてまいります。

※1 再生可能エネルギーの調達

※2 原単位

基本的な考え方

太陽誘電は、企業の社会的責任を果たし、永続的に発展していく企業を目指しています。環境に関する取り組みは、太陽誘電が果たすべき重要な社会的責任の1つであると認識しています。このため、太陽誘電は、環境基本理念「かけがえのない地球を将来の世代に引き継ぐため製品の研究、開発・設計、原材料の調達、製造、販売、付随するサービス、その他あらゆる事業活動における環境負荷を低減します。」の下、グローバルな視野に立って環境影響の改善に取り組んでいます。

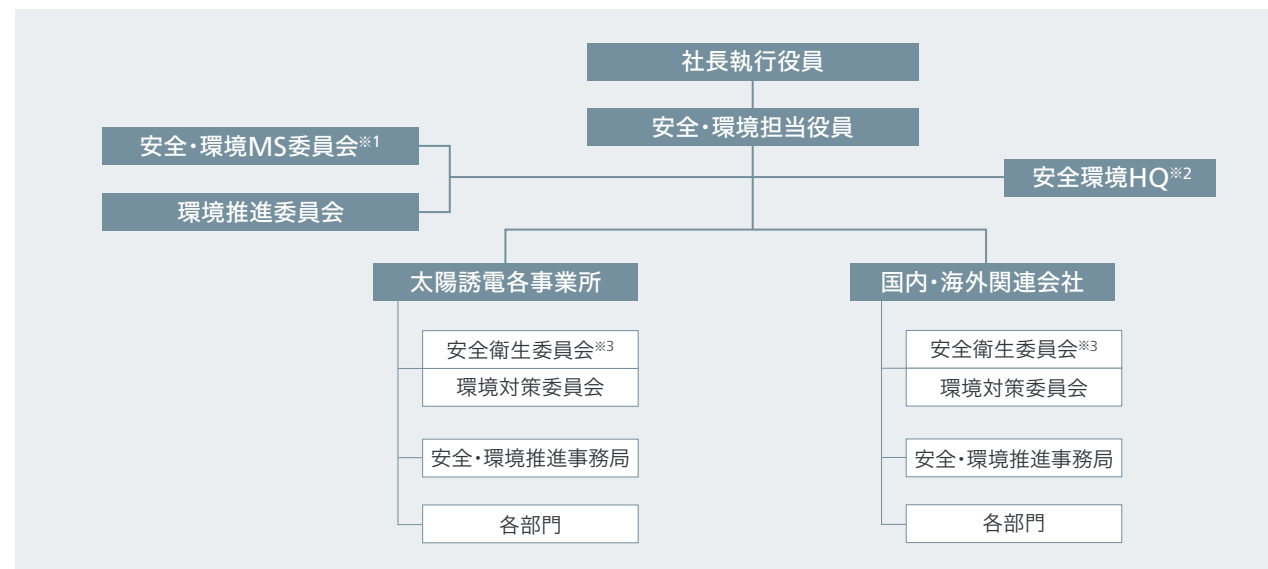
環境方針

[憲章・方針 | 環境\(E\) | サステナビリティ](#)

推進体制

社長執行役員から任命される安全・環境担当役員を太陽誘電グループ全体の統括責任者とし、安全・環境マネジメントシステム(MS)の推進体制を構築し、運用しています。

「安全・環境MS委員会」「環境推進委員会」の各会議体で、方針や取り組むべき課題を協議、決定しています。この決定事項を、拠点の責任者が具体化し、拠点内に伝達・徹底、推進しています。



中期経営計画2025振り返り

気候変動対応では、GHG排出量において2030年度に2020年度比42%削減を目標とする中、2025年度実績は27.6%削減となり、目標達成に向けて順調に進捗しています。また、水使用量の削減については、2025年度目標である2020年度比10%削減※にに対し、実績は16.9%削減となり、計画を上回る成果を上げました。一方、廃棄物発生量の削減については、2025年度目標の2020年度比10%削減※にに対し、実績は0.9%削減にとどまりました。毎年改善が進んでいましたが、施策の効果の刈り取りが追いつかず、目標まで一步届かない結果となりました。

詳細については安全・環境報告書に掲載しています。

※ 原単位（生産高）

安全・環境報告書

[安全・環境報告書 | サステナビリティ](#)

GHG排出量削減の取り組み成果

[GHG、エネルギー | 環境\(E\) | サステナビリティ](#)

※1 安全・環境マネジメントシステムの取り組みに関する意思決定機関
グループ全体の活動方針・目標などを協議、決定

※2 グループ全体の活動を推進する部門

※3 安全衛生委員会には会社側と労働者側の代表者を選出

中期経営計画2030

中期経営計画2030では、経済価値と社会価値を両輪として企業価値向上を図る中で、環境対応におけるマテリアリティとして「気候変動への対応強化」と「資源の有効活用と循環型社会構築への貢献」を設定しました。特に地球規模の課題である気候変動に対し、2050年度のカーボンニュートラル(Scope1+2)の実現を目指し、2030年度に向けたSBT水準のScope1+2およびScope3の排出量削減、並びに2040年度の再生可能エネルギー導入率100%を目標として設定しました。

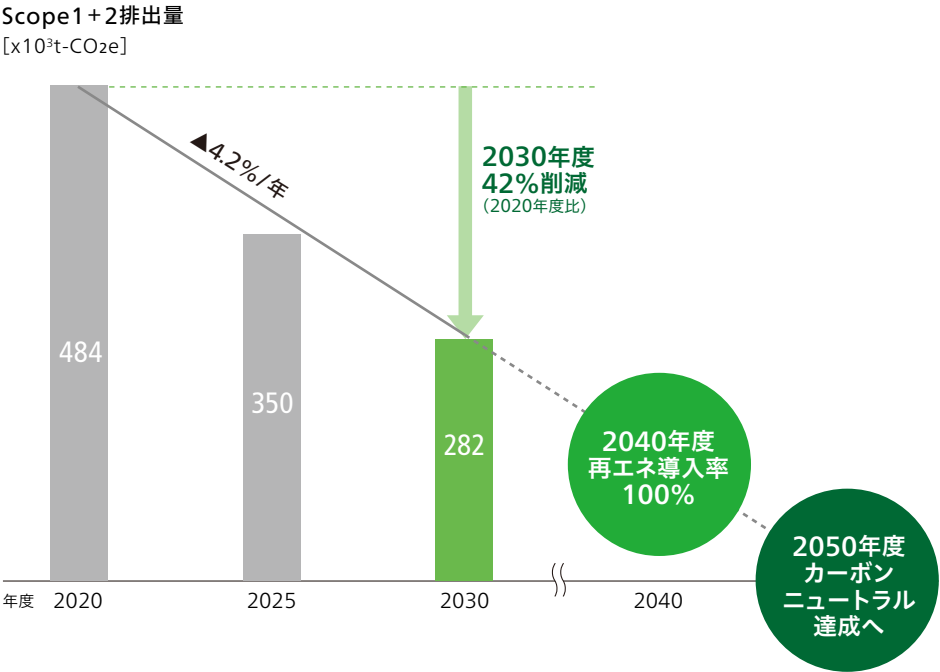
	2025年度実績	目標
再生可能エネルギー導入率	33.2%	2040年度 100%
GHG Scope1+2排出量 (2020年度比)	27.6%削減	2030年度 42%削減
GHG Scope3排出量※ (2021年度比)	14.3%増加	2030年度 25%削減

※ カテゴリ1、3を対象

Scope1+2については、脱炭素思想に基づくものづくりを推進する中で、目標達成に向け、徹底した省エネ・創エネ・再エネを実行しています。生産プロセス改善、生産・インフラ設備の効率化による省エネや、太陽光パネルの設置による創エネを推進するとともに、再生可能エネルギーの調達も拡大し、コーポレートPPA※を活用した追加性のある再生可能エネルギーの長期・安定調達を進めています。

Scope3については、全体の約70%を占めるカテゴリ1排出量の削減を重点課題と位置付け、サプライヤーとの協働を強化しています。サプライヤーへの脱炭素説明会の開催や定期的な取り組み状況のヒアリング、GHG排出量算定支援などに取り組んでいます。

※ 企業が発電事業者等と長期契約で再エネ電力や環境価値を調達する仕組み。



TCFD提言への対応

太陽誘電グループは、気候変動問題が社会や事業に与えるリスクや機会についてシナリオ分析を進め、その結果に基づき事業戦略を検討しています。

また、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、TCFD提言に沿った情報開示の拡充を行っています。

気候変動への取り組み

[気候変動への取り組み](#) | [環境\(E\)](#) | [サステナビリティ](#)

項目		対応状況		
ガバナンス	推進体制	環境推進委員会において、気候変動問題に対応する定量目標への取り組みおよび実績のモニタリングを実施している。目標に対して未達成である、もしくは未達成のおそれがある場合には、その原因を分析し、改善に向けた追加施策を検討し、必要な改善措置を指示する。		
	監督・報告体制	環境推進委員会における審議・決定事項は、上位委員会であるサステナビリティ委員会へ報告される。 サステナビリティ委員会は社長執行役員を委員長とし、年4回開催される。マテリアリティに関わる課題の共有および課題解決に向けた審議を行い、その審議内容を取締役会へ報告する。		
戦略	リスクと機会の特定	IEA、IPCCなどの気候変動シナリオを参考にして、事業における気候関連リスク・機会を抽出し、評価。		
		移行リスク ●炭素価格の導入・引き上げ ●環境関連の規制強化	物理的リスク ●(急性)風水害の頻発化・激甚化 ●(慢性)長期的な気象パターンの変化	機会 ●xEVシフトの加速 ●高効率製品の需要増加 ●生産の効率化 ●気候変動関連対策の取り組み推進
リスク管理	シナリオ分析	抽出・整理した気候関連リスク・機会について、事業への影響度、事業戦略との関連性、ステークホルダーの関心度などを勘案し、重要度が高いと評価したテーマについて複数のシナリオを用いて分析を実施。		
	管理体制	安全・環境担当役員である上席執行役員を責任者とし、グループマネジメントシステムに基づき、コンプライアンス部会およびリスク管理部会を通じて内部統制委員会へ報告・審議。		
	抽出・評価プロセス	気候変動に関するリスクおよび機会は、社会状況の分析、顧客・サプライヤーへの聞き取り、投資家とのESG対話を参考に抽出。抽出した項目については、財務的影響や経営戦略との関連性を踏まえ、インパクト評価を実施。		
指標と目標	再生可能エネルギー導入率	目標は2040年度100%。2025年度実績は33.2%。		
	Scope1+2排出量	目標は2030年度42%削減(2020年度比)。2025年度実績は27.6%削減。		
	Scope3排出量(カテゴリ1、3)	目標は2030年度25%削減(2021年度比)。2025年度実績は14.3%増加。		